

# 開示内容 日本見劣り

## 個人情報に配慮 拡大慎重

役員報酬は企業価値の向上につながっているかを確保するため、各国でも法律や上場規則で開示が求められている。ただその内容は千差万別だ。米國では経営者の報酬の推移が分かるように、英國では経営トップの報酬と株主の利益率比べられるようになっていた。日本は2010年から1億円以上の経営者の個別開示を始めたが、欧米に比べると開示内容は見劣りする。

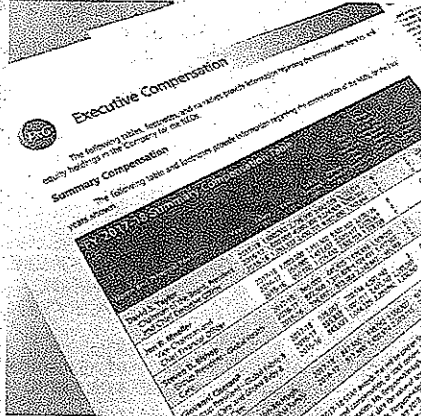
## 役員報酬 世界は今

米國では株主総会の招き項目として、最高経営責任者(CEO)、最高財務責任者(CFO)を含まない金額上位5人は、個別に過去3年分を開示することが求められる。米日用品大手のプロクター・アンド・ギャンブル(P&G)は、ティップ・ド・ネイチャーCEOやジョン・モラーCEOなどの報酬額が1億3500万(約19億5000万円)に達している。内訳として基本報酬、年次賞与、株式報酬の金額が記される。「パフォーマンス」(パフォーマンス)と呼ばれる株式報酬の金額が記される。項目は4つで、最高経営責任者(CEO)、最高財務責任者(CFO)を含まない金額上位5人は、個別に過去3年分を開示することが求められる。米日用品大手のプロクター・アンド・ギャンブル(P&G)は、ティップ・ド・ネイチャーCEOやジョン・モラーCEOなどの報酬額が1億3500万(約19億5000万円)に達している。内訳として基本報酬、年次賞与、株式報酬の金額が記される。「パフォーマンス」(パフォーマンス)と呼ばれる株式報酬の金額が記される。

## 米上位5人 3年分公表

## 英株主総利回りと比較

米國ではCEOなど5人の個別報酬を過去3年分開示する(P&Gの役員報酬開示書類)



日本の報酬個別開示は欧米より範囲が狭い

米國	英國	日本
<ul style="list-style-type: none"> <li>CEO、CFO、それ以外の報酬額上位3人の過去3年の報酬の一覧表と説明</li> <li>全取締役の個別報酬額と内容</li> <li>CEOと従業員給与中央値との比率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全取締役の過去2年の個別報酬</li> <li>インセンティブ報酬に関する業績指標ごとの目標と実際の業績</li> <li>CEOの過去10年間の報酬額と株主総利回り(TSR)の推移</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役や監査役など区分ごとの総額、種類別総額、対象役員の総数</li> <li>連結で総額1億円以上の役員の報酬額、種類別内訳</li> </ul>

(注)金融庁資料を基に作成

業績達成度によって売却できる個数が変わる。年の335万から12年売上高増加率など4指標に1.076万まで上昇し、その後は低下している。欧米に比べ報酬額が少なかった日本では情報開示が重視されてこなかった。経営の透明性を高める観点から10年に開示が強化され、連結ベースで1億円以上の役員報酬の個別開示が始まった。それでも報酬の簡単な算定方法や総額にとどまり、情報量は数少ない。投資家にとって役員報酬が機能しているかは、中長期的な成長期待を判断する要素だ。金融庁は「経営戦略、中長期的な企業価値向上と役員報酬の結びつきを検証できるような」(3M)やAT&Tなど24社を参照していることなど、制度の考え方を株主に開示している。英国は会社法第15編第6章で全取締役の過去2年の個別報酬と算定方法に占める業績報酬の割合の開示が義務付けられている。特徴的なのはCEO報酬と株主総利回り(配当と値上がり分を投資額で割った比率)の比較が過去10年分できること。個別報酬の開示対象を広げることはプライバシーへの配慮などから見送られたが、役員報酬は上場傾向にあるなか「開示が十分な未開示を海外投資家の投資手控えには332に上昇。その後「大18年に276まで低下し、和総研の藤野大輝研究た」とがわかる。さの下、員」の意図は「